

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は正味財産増減額として処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは原価法を採用

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

什器備品 4年～20年、建物付属設備 15年、ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員等に対する報酬規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金は職員に対する退職金の支給に備えるため、職員に対する退職手当細則に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び日本システム収納株式会社への預け金からなっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	711,371,491	108,648,355	79,647,668	740,372,178
小 計	711,371,491	108,648,355	79,647,668	740,372,178
特定資産				
役員退職慰労引当資産	350,000	600,000	0	950,000
退職給付引当資産	157,243	25,997	0	183,240
減価償却引当資産	2,191,252	0	0	2,191,252
退職金緊急支払積立金資産	158,246,509	37,236,086	36,630,315	158,852,280
小 計	160,945,004	37,862,083	36,630,315	162,176,772
合 計	872,316,495	146,510,438	116,277,983	902,548,950

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	740,372,178	0	740,372,178	0
小 計	740,372,178	0	740,372,178	0
特定資産				
役員退職慰労引当資産	950,000	0	0	950,000
退職給付引当資産	183,240	0	0	183,240
減価償却引当資産	2,191,252	0	2,191,252	0
退職金緊急支払積立金資産	158,852,280	0	158,852,280	0
小 計	162,176,772	0	161,043,532	1,133,240
合 計	902,548,950	0	901,415,710	1,133,240

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,208,918	2,654,102	554,816
建物付属設備	396,360	86,307	310,053
ソフトウェア	3,093,984	2,011,090	1,082,894
合 計	6,699,262	4,751,499	1,947,763

5. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	120,515,088円	現金預金勘定	217,193,914円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円
-	-	有価証券(外貨MMF)	3,783,695円
預け金	7,440,390円	預け金	8,220,892円
現金及び現金同等物	127,955,478円	現金及び現金同等物	229,198,501円

近年、当法人にとって外貨建有価証券による運用の重要性が増しているため、当期より有価証券(外貨MMF)を新たに現金同等物として認識変更している。

その影響額は、6,556千円であり、前年度の現金及び現金同等物の期末残高と当年度の現金及び現金同等物の期首残高に差異が生じている。

(2) 重要な非資金取引はない。

6. その他

保険料積立金と要留保額(平成31年3月末)

保険料積立金(A)	43,483,872,994円
要留保額(B)	43,241,487,853円
留保率(A/B)	100.561%

「要留保額」とは、期末において加入者全員が脱退したと仮定したときに必要な支払給付金の総額である。